

平成17年12月期

中間決算短信（連結）

平成17年8月19日

会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5216 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根 紀幸 TEL (0228) 32-5111
 決算取締役会開催日 平成17年8月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	15,057	(△14.0)	△675	(—)	△648	(—)
16年6月中間期	17,514	(△9.5)	634	(78.9)	660	(106.3)
16年12月期	33,617		156		141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	△1,291	(—)	△147	70	—	—
16年6月中間期	230	(270.0)	26	32	—	—
16年12月期	△486		△55	62	—	—

- (注) ①持分法投資損益 平成17年6月中間期 一百万円 平成16年6月中間期 一百万円 平成16年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成16年6月中間期 8,741,098株 平成16年12月期 8,741,065株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	34,004	10,229	30.1	1,170	29
16年6月中間期	35,179	12,132	34.5	1,388	1
16年12月期	34,460	11,340	32.9	1,297	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年6月中間期 8,741,032株 平成16年6月中間期 8,741,032株 平成16年12月期 8,741,032株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	△172	△1,119	341	1,402
16年6月中間期	1,438	△618	△1,287	1,753
16年12月期	2,422	△1,194	△1,100	2,352

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社(松新精密株式会社、株式会社カネサン製作所)
 持分法(新規) 1社(除外) 1社

平成16年11月1日をもって連結子会社である(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)カネサン製作所はスプリング製造販売事業の業容拡大を目的とし、合併いたしました。なお存続会社は(株)クラモトハイテックであり、新社名は(株)LADVIKとなりました。

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,000	△800	△1,400

（参考） 1株当たり予想当期純損失（通期） 160円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

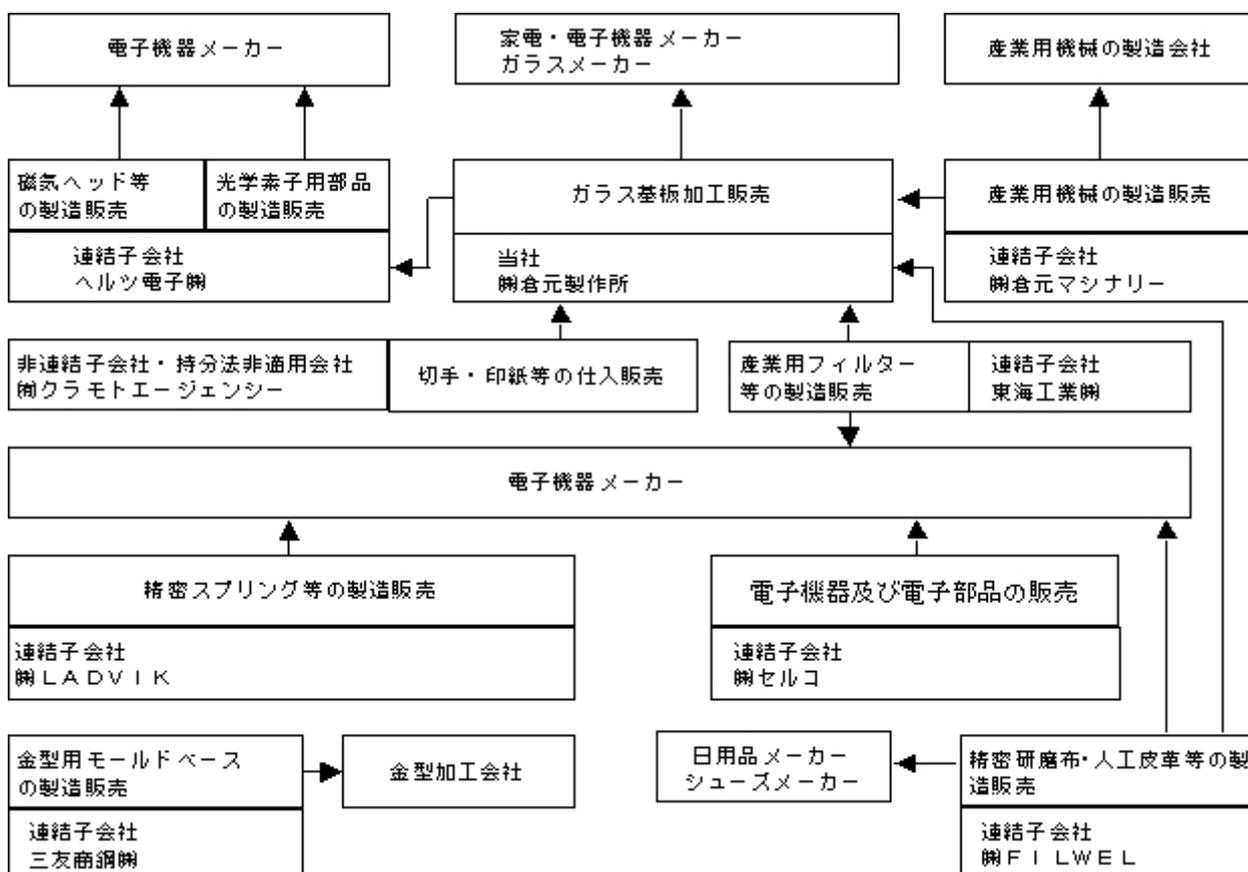
事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板及び光学素子用部品の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社LADVIK
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWEL
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 産業用機械の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

（事業区分の変更）

従来、「その他の事業」で区分していました精密研磨布・人工皮革等の製造・販売事業は、平成17年3月1日にカネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲受け、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より「精密研磨布等製造販売」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していました産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含め表示しております。

（注）平成16年11月1日をもって連結子会社である株式会社クラモトハイテック、松新精密株式会社及び株式会社カネサン製作所はスプリング製造販売事業の業容拡大を目的とし、合併いたしました。なお存続会社は株式会社クラモトハイテックであります。新社名は株式会社LADVIKとなりました。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・社会ルールを遵守した「コンプライアンス経営」の下で「モノづくりを基軸とした企業価値創造」に取り組んでおり、新製品開発と技術のブレークスルーで多様化・高度化する業界ニーズを先取りし、情報化社会の進展に貢献することで当社価値の最大化を目指してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、中長期的な戦略課題としてFPD（フラットパネルディスプレイ）分野においては、コストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、素材メーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規分野の開拓に注力するとともに、当社グループとしての価値向上に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益の変動リスクが高いFPD関連を中心に事業を展開しており、比較的収益基盤の安定している子会社グループとあいまって、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の解決に向けた取り組みを推進し、あわせて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是に「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」と謳っており、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献ならびにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

a. 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などです。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、昨年より定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合し、経営判断のための情報ならびに意見の交換を行い、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えており、経営施策のスピード向上と確実性を高めております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会および社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議および調整を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社内には監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門およびグループ各社の業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施されるよう環境を整備しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

記載すべき事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会を定時12回、臨時17回の計29回開催するとともに、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は12回開催され、監査の方針ならび業務の分担を決定すると

ともに、監査室と連携または単独にて当社および当社グループの各事業所・各部署の業務監査を実施いたしました。
また、監査室では当社内の15部門に対し計20回、グループ会社6社に対し各1回の業務監査を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

① 業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに回復し個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、輸出および生産に引き続き停滞感が残り、基調としては緩やかな回復傾向に止まりました。特に昨年の夏以降に騰勢を強めた原油価格は史上最高値に迫り、国内経済をはじめ世界経済全体に大きな不安要因として影を落としました。

当社グループの主たる販売先であるFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、「デジタル景気」が減速基調となり、在庫調整に伴う競争の激化と値下げ圧力に見舞われ、当中間期においてその影響を受けました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、新たに精密研磨布等製造販売の株式会社FILWELを加え、グループ内シナジー効果の追求、顧客満足度向上を目指した製品開発の推進および工程改善によるコスト競争力の強化などに努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、主力事業であるガラス基板加工販売事業の不振を受け、売上高150億57百万円（前年同期比14.0%減）、経常損失6億48百万円（前年同期経常利益6億60百万円）となり、中間純損失は12億91百万円（前年同期中間純利益2億30百万円）となりました。

[ガラス基板加工販売事業]

ガラス基板加工販売事業は、主に各種FPD用ガラス基板の加工および販売事業で構成されています。

当社のFPD用ガラス基板の主たる販売先であるLCD（Liquid Crystal Display）業界、特に液晶テレビを中心とした大型液晶パネル市場においては、大型ガラス基板を使用する生産ラインの立ち上げを受け、市場価格が下落する状況となりました。

一方、中小型液晶パネルでは、主要市場である携帯電話向けにおいてカラー化の進展と高機能タイプへの移行から、STNの市場は低迷を余儀なくされました。

こうした環境のもと、[液晶ガラス基板加工品]は、液晶パネルの在庫調整やガラスメーカーにおけるガラス基板加工内製化の影響を受け、売上高が29億22百万円（前年同期比23.3%減）、売上高から材料費を除いた加工売上高は24億70百万円（同28.3%減）となりました。[カラーフィルタ基板加工品]においては、売上高28億1百万円（同14.9%増）、加工売上高1億45百万円（同27.5%減）となりました。

また、[成膜ガラス基板]では、STN市場の低迷やカラーフィルタブラックマトリックスの樹脂化の影響を受け、売上高52億9百万円（同35.3%減）、加工売上高は21億67百万円（同45.9%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は109億33百万円（前年同期比23.9%減）、材料費を除いた加工賃ベース売上高の加工売上高では、47億83百万円（同37.5%減）の大幅減収となりました。

利益面では、経費節減に努めたものの加工売上高減少の影響は大きく、営業損失は12億73百万円（前年同期営業利益3億83百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移し、売上高17億67百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は1億67百万円（同21.1%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、前年同期においてデジタル景気の追い風を受け受注が好調であったものの、当中間期においては最終ユーザーの品種切り替えの影響などがあり、売上高6億95百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は93百万円（同21.0%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、本年3月より本格的に事業を開始いたしましたが、東京営業所および大阪営業所を新規開設し営業活動に注力した結果、売上高は8億8百万円となりました。営業利益は、バルエース事業を譲り受けた際、低廉な価額で譲り受けた「たな卸資産」の販売益が収益に寄与し、3億19百万円となりました。対象となった「たな卸資産」は譲り受けた時点の在庫品が対象であり、一過性の増益要因であります。

[その他の事業]

その他の事業は、高付加価値製品の受注拡大やコスト削減に取り組んだ結果、売上高8億52百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益83百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において1億72百万円の使用、有形固定資産の取得を主な要因として投資活動の支出が11億19百万円、これらに対応し借入れを行なった結果、期首残高に比べ9億50百万円減少し、14億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期は14億38百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失7億75百万円を計上したことに加え、株式会社F I L W E Lが事業を本格的に開始し、棚卸資産ならびに営業債権が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は11億19百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（12億97百万円）によるもので、当社におけるガラス基板加工設備の増設ならびに株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より同社のベルエース事業の設備を譲り受けたことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は3億41百万円（前年同期は12億87百万円の使用）となりました。

これは主に長期資金の新たな借入れによるものです。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益および雇用環境の改善を追い風に、景気回復の足取りに安定感が増してくるものと思われれます。しかし、引き続き原油価格や原材料価格の高騰が今後も企業収益を圧迫し、景気の下押し要因となることも懸念されます。

こうした状況の中、液晶テレビをはじめとするデジタル家電は、シェア争いによる競争激化の煽りを受け、川上の素材および部品に至るまで、販売数量は増加するものの販売単価の下落が顕著となってきました。

2005年後半のLCD業界では、本年上期に稼働を開始した第6・第7世代ガラス基板を使用する液晶パネル工場が年後半にかけ本格的に増産を行うことが見込まれ、大型テレビ向けやパソコン向け液晶パネルの供給過剰も懸念されています。

当社グループの主力であるガラス基板加工販売事業では、コストダウンはもとより、加工専門メーカーとして創造・提供できる価値を徹底追求してまいります。また、当社のコア技術である「切る」、「磨く」、「成膜」の応用展開による新事業立上げにも注力していきます。他の事業におきましては、当社グループのシナジー製品の開発ならびに新規事業創造を積極的に推進してまいります。

当社グループは、「モノづくり」を基軸として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、平成17年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、下期における業績の回復に努めるものの、中間期の業績悪化を補うには至らず、売上高は310億円、経常損失は8億円、当期純損失は14億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,821,582		1,429,274		2,379,993	
2. 受取手形及び売掛金	※4	8,959,261		8,058,651		8,223,375	
3. 有価証券		35,234		25,221		25,220	
4. たな卸資産		1,929,866		2,244,755		1,806,215	
5. 繰延税金資産		221,345		111,416		389,336	
6. その他	※2	190,937		359,967		195,829	
7. 貸倒引当金		△18,693		△38,719		△19,364	
流動資産合計		13,139,534	37.4	12,190,567	35.9	13,000,606	37.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	14,150,305		14,420,913		14,332,094	
減価償却累計額		7,506,934	6,643,370	8,012,102	6,408,811	7,772,149	6,559,945
(2) 機械装置及び運搬具	※1,5	21,271,903		21,288,782		20,377,142	
減価償却累計額		15,882,944	5,388,959	15,784,183	5,504,598	15,216,122	5,161,019
(3) 土地	※1		4,654,961		5,216,387		4,877,961
(4) 建設仮勘定			6,109		103,079		80,060
(5) その他	※1,5	1,937,520		2,040,332		1,972,334	
減価償却累計額		1,570,090	367,430	1,652,009	388,322	1,626,944	345,390
有形固定資産合計			17,060,831	48.5		17,621,200	51.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			40,306		19,346		22,232
(2) その他			218,843		209,855		205,635
無形固定資産合計			259,149	0.7		229,201	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,741,071		3,275,980		3,442,899
(2) 長期貸付金			4,042		3,746		3,969
(3) 長期前払費用			27,882		10,658		19,774
(4) 繰延税金資産			213,763		67,082		67,859
(5) その他			755,351		628,482		697,438
(6) 貸倒引当金			△22,337		△22,618		△23,996
投資その他の資産合計			4,719,774	13.4		3,963,330	11.6
固定資産合計			22,039,755	62.6		21,813,732	64.1
資産合計			35,179,290	100.0		34,004,300	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1,4	3,595,796		3,711,316		3,951,174	
2. 短期借入金	※1	7,296,800		7,464,000		7,397,600	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,828,312		1,955,767		1,771,721	
4. 未払金		—		1,790,820		—	
5. 未払法人税等		158,177		241,501		143,440	
6. 繰延税金負債		—		15,054		—	
7. 賞与引当金		215,001		251,750		218,926	
8. その他	※2	2,393,829		632,636		2,087,416	
流動負債合計		15,487,916	44.0	16,062,847	47.2	15,570,278	45.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	5,048,781		5,283,897		5,193,089	
2. 繰延税金負債		18,892		56		—	
3. 退職給付引当金		262,435		296,381		272,810	
4. 役員退職慰労引当金		1,036,071		676,533		772,394	
5. その他		1,155,423		1,426,243		1,277,322	
固定負債合計		7,521,605	21.4	7,683,112	22.6	7,515,615	21.8
負債合計		23,009,521	65.4	23,745,959	69.8	23,085,893	67.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,155	0.1	28,812	0.1	33,922	0.1
(資本の部)							
I 資本金		4,358,672	12.4	4,358,672	12.8	4,358,672	12.7
II 資本剰余金		8,242,898	23.4	8,242,898	24.3	8,242,898	23.9
III 利益剰余金		22,734	0.1	△2,004,596	△5.9	△713,565	△2.1
IV その他有価証券評価差 額金		△491,524	△1.4	△367,278	△1.1	△546,856	△1.6
V 自己株式		△168	△0.0	△168	△0.0	△168	△0.0
資本合計		12,132,612	34.5	10,229,527	30.1	11,340,980	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,179,290	100.0	34,004,300	100.0	34,460,796	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,514,856	100.0		15,057,399	100.0		33,617,377	100.0
II 売上原価			15,603,680	89.1		14,341,227	95.2		30,869,040	91.8
売上総利益			1,911,175	10.9		716,171	4.8		2,748,337	8.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		271,878			263,704			512,251		
2. 貸倒引当金繰入額		2,399			1,825			5,665		
3. 事務員給与		229,798			281,504			551,095		
4. 賞与引当金繰入額		40,796			45,204			46,477		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		82,167			24,797			106,489		
6. 研究開発費		154,549			144,419			351,067		
7. その他		495,148	1,276,738	7.3	629,931	1,391,388	9.3	1,018,842	2,591,889	7.7
営業利益又は営業損失(△)			634,437	3.6		△675,216	△4.5		156,448	0.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		89,080			52,198			147,303		
2. 受取配当金		1,096			3,051			6,835		
3. 賃貸料		23,249			19,194			44,281		
4. 鉄屑処分収入		—			21,279			—		
5. その他		83,253	196,679	1.1	65,844	161,568	1.1	111,491	309,912	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		83,464			82,960			159,482		
2. 休止資産減価償却費		55,162			—			110,685		
3. 貸倒引当金繰入額		13,968			17,791			13,918		
4. その他		18,475	171,070	0.9	34,224	134,977	0.9	40,748	324,833	1.0
経常利益又は経常損失(△)			660,045	3.8		△648,625	△4.3		141,526	0.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			1,097			—		
2. 投資有価証券売却益		40,439			19,935			64,022		
3. 保険解約返戻金		—	40,439	0.2	—	21,033	0.1	41,453	105,476	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	2,656		3,241		4,655	
2. 固定資産除却損	※3	38,410		7,896		157,968	
3. 投資有価証券売却損		99,649		110,852		137,767	
4. 投資有価証券評価損		21,153		—		21,153	
5. 金利スワップ評価損		—	161,869	0.9	25,743	147,734	0.9
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当 期)純損失(△)			538,616	3.1		△775,326	△5.1
法人税、住民税及 び事業税		130,625		226,295		231,861	
法人税等調整額		181,546	312,172	1.8	294,524	520,819	3.5
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△3,656	△0.0		△5,115	△0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			230,100	1.3		△1,291,030	△8.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			8,242,898		8,242,898		8,242,898
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△119,954		△713,565		△119,954
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		230,100	230,100	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高							
配当金		87,411		—		87,411	
役員賞与		—		—		20,000	
中間(当期)純損失		—	87,411	1,291,030	1,291,030	486,200	593,611
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			22,734		△2,004,596		△713,565

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)		538,616	△775,326	△120,159
減価償却費		1,030,440	986,271	2,107,383
連結調整勘定償却額		16,434	2,885	34,508
退職給付引当金の増 減(△)額		9,740	23,571	20,115
役員退職慰労引当金 の増減(△)額		79,007	△95,860	△184,670
賞与引当金の増減 (△)額		20,803	32,824	24,727
貸倒引当金の増減 (△)額		13,004	17,976	15,335
受取利息及び受取配 当金		△90,177	△55,249	△154,139
支払利息		83,464	82,960	159,482
為替差損益(△)		△225	△3	△3,160
投資有価証券売却益		△40,439	△19,935	△64,022
投資有価証券売却損		99,649	110,852	137,767
投資有価証券評価損		21,153	—	21,153
有形固定資産売却益		—	△1,097	—
有形固定資産売却損		2,656	3,241	4,655
有形固定資産除却損		38,410	7,896	157,968
金利スワップ評価損		—	25,743	45,618
売上債権の増(△)減 額		△466,962	164,724	268,922
たな卸資産の増(△) 減額		△8,418	△438,539	115,232
未収入金の増(△)減 額		13,982	△46,475	25,960

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の資産の増 (△)減額		△47,935	△41,753	△12,066
仕入債務の増減(△) 額		△25,738	△325,041	210,361
未払消費税等の増減 (△)額		△64,279	△33,496	△97,959
その他の負債の増減 (△)額		335,190	295,843	19,762
役員賞与の支払額		—	—	△20,000
その他		—	2,539	6,315
小計		1,558,379	△75,448	2,719,094
利息及び配当金の受 取額		79,471	57,266	150,158
利息の支払額		△86,142	△85,488	△151,397
法人税等の支払額		△112,954	△68,644	△294,949
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,438,753	△172,314	2,422,906

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△20,002	△4	△20,010
定期預金の払戻によ る収入		37,501	—	88,511
有形固定資産の取得 による支出		△522,721	△1,297,468	△1,434,291
有形固定資産の売却 による収入		1,000	3,402	1,050
有形固定資産の除却 による支出		△33	△1,273	△1,060
無形固定資産の取得 による支出		△9,667	△18,755	△10,491
投資有価証券の取得 による支出		△587,958	△391,740	△994,869
投資有価証券の売却 による収入		789,431	586,515	1,481,555
新規連結子会社取得 による支出		△206,101	—	△206,101
出資金の払込による 支出		△100,078	—	△100,078
投資事業組合の分配 金による収入		—	—	1,222
貸付による支出		△960	△258	△900
貸付金の回収による 収入		882	73	1,195
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△618,707	△1,119,507	△1,194,268

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,375,000	6,655,000	9,883,000
短期借入金の返済に よる支出		△6,978,300	△6,588,600	△10,385,500
長期借入れによる収 入		450,000	1,432,000	1,420,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,049,260	△1,157,146	△1,931,543
自己株式の取得によ る支出		△112	—	△112
配当金の支払額		△85,324	△157	△85,969
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,287,996	341,096	△1,100,124
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		225	3	3,160
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△467,725	△950,722	131,674
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,221,235	2,352,909	2,221,235
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,753,509	1,402,187	2,352,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、東海工業(株)、(株)倉元マシナリー及び(株)カネサン製作所であります。</p> <p>なお、(株)カネサン製作所については、当該会社の決算日である平成16年4月30日をもって支配獲得日とみなして、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 7社 当該連結子会社名は、 (株)LADVIK、ヘルツ電子(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、東海工業(株)、(株)倉元マシナリー及び(株)FILWELであります。</p> <p>非連結子会社 同左</p>	<p>連結子会社数 9社 当該連結子会社名は、 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、(株)セルコ、三友商鋼(株)、東海工業(株)、(株)倉元マシナリー、(株)カネサン製作所及び(株)FILWELであります。</p> <p>なお、(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)LADVIKといたしました。</p> <p>非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーの総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日(決算日)が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 中間決算日 3月31日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日 (株)カネサン製作所 決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在(決算日現在)の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後(決算日後)中間連結決算日平成16年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 中間決算日 3月31日 (株)LADVIK、(株)セルコ、東海工業(株) 中間決算日 4月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、各中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各中間決算日後中間連結決算日平成17年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日 (株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株)、(株)カネサン製作所 決算日 10月31日</p> <p>なお、連結子会社のうち(株)カネサン製作所については、当該会社の決算日である平成16年4月30日をもって支配権獲得日とみなしているため、当連結会計年度においては6ヶ月決算となっております。また(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所の3社は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)LADVIKといたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成16年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所の3社についても新会社(株)LADVIKにおける連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
イ. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	同左	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
ロ. デリバティブ	時価法	同左	同左
ハ. たな卸資産	<p>製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
イ. 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年	同左	同左
ロ. 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっておりま す。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準			
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。	同左	同左
ロ. 賞与引当金	従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当 中間連結会計期間における負 担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるた め、支給見込額基準による繰入 額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
ハ、退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
ニ、役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
イ. ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
ロ. ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	同左	同左
ハ. ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	同左	同左
ニ. ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
ホ. ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>未払金 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,595,159千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>未払金 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額からの100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払金」の金額は、1,595,159千円であります。</p>
<p>賃貸料 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸料」の金額は8,672千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>鉄屑処分収入 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「鉄屑処分収入」の金額は16,968千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>休止資産減価償却費 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当中間連結会計期間12,395千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,904,948千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,137,927千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 60,650千円</p> <hr/> <p>計 8,089,889千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,172,000千円</p> <p>一年内返済予定 1,064,200千円</p> <p>長期借入金 3,570,300千円</p> <hr/> <p>計 6,806,500千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 720,408千円</p> <p>土地 821,900千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 1,000千円</p> <hr/> <p>計 1,543,340千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 68,390千円</p> <p>短期借入金 287,520千円</p> <p>一年内返済予定 178,472千円</p> <p>長期借入金 660,244千円</p> <hr/> <p>計 1,194,626千円</p> <p>上記の他、投資有価証券215,039千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,783,348千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,064,318千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 31,114千円</p> <hr/> <p>計 7,865,144千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,475,600千円</p> <p>一年内返済予定 987,224千円</p> <p>長期借入金 2,818,276千円</p> <hr/> <p>計 6,281,100千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 854,815千円</p> <p>土地 1,181,958千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 870千円</p> <hr/> <p>計 2,037,676千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 63,175千円</p> <p>短期借入金 134,000千円</p> <p>一年内返済予定 320,395千円</p> <p>長期借入金 1,892,191千円</p> <hr/> <p>計 2,409,761千円</p> <p>上記の他、投資有価証券206,999千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,750,454千円</p> <p>機械装置及び運搬具 971,511千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 50,496千円</p> <hr/> <p>計 7,758,825千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,455,800千円</p> <p>一年内返済予定 976,200千円</p> <p>長期借入金 3,441,800千円</p> <hr/> <p>計 6,873,800千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 826,303千円</p> <p>土地 1,044,899千円</p> <p>その他 32千円</p> <p>投資有価証券 1,090千円</p> <hr/> <p>計 1,872,325千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 86,429千円</p> <p>短期借入金 285,960千円</p> <p>一年内返済予定 231,911千円</p> <p>長期借入金 1,210,065千円</p> <hr/> <p>計 1,814,365千円</p> <p>上記の他、投資有価証券209,606千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
3. 受取手形裏書譲渡高 84,854千円 受取手形割引高 42,700千円	3. 受取手形裏書譲渡高 116,519千円 受取手形割引高 65,619千円	3. 受取手形裏書譲渡高 71,054千円 受取手形割引高 39,356千円
※4. _____	※4. _____	※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 248,939千円 支払手形 396,992千円
※5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。	※5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。	※5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 302,196千円 その他 4,629千円	機械装置及び運搬具 89,810千円 その他 2,240千円	機械装置及び運搬具 177,391千円 その他 3,995千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
※1. _____ ※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,656千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,286千円 機械装置及び運搬具 36,112千円 その他 1,011千円	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,097千円 ※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,241千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,473千円 機械装置及び運搬具 1,911千円 その他 2,510千円	※1. _____ ※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,655千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,098千円 機械装置及び運搬具 150,777千円 その他 2,092千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,821,582千円	現金及び預金勘定 1,429,274千円	現金及び預金勘定 2,379,993千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △103,307千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △52,309千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △52,304千円
有価証券 35,234千円	有価証券 25,221千円	有価証券 25,220千円
現金及び現金同等物 1,753,509千円	現金及び現金同等物 1,402,187千円	現金及び現金同等物 2,352,909千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,381,502</td> <td>2,235,426</td> <td>2,146,076</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>59,794</td> <td>40,724</td> <td>19,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>16,852</td> <td>13,224</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,458,149</td> <td>2,289,375</td> <td>2,168,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,381,502	2,235,426	2,146,076	有形固定資産その他	59,794	40,724	19,069	無形固定資産その他	16,852	13,224	3,627	合計	4,458,149	2,289,375	2,168,773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,029,694</td> <td>2,758,341</td> <td>1,271,352</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>85,936</td> <td>42,913</td> <td>43,022</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>7,379</td> <td>6,612</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,123,011</td> <td>2,807,868</td> <td>1,315,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,029,694	2,758,341	1,271,352	有形固定資産その他	85,936	42,913	43,022	無形固定資産その他	7,379	6,612	767	合計	4,123,011	2,807,868	1,315,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,341,734</td> <td>2,592,055</td> <td>1,749,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>58,755</td> <td>40,787</td> <td>17,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>16,852</td> <td>14,970</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417,342</td> <td>2,647,813</td> <td>1,769,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679	有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967	無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881	合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,381,502	2,235,426	2,146,076																																																											
有形固定資産その他	59,794	40,724	19,069																																																											
無形固定資産その他	16,852	13,224	3,627																																																											
合計	4,458,149	2,289,375	2,168,773																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,029,694	2,758,341	1,271,352																																																											
有形固定資産その他	85,936	42,913	43,022																																																											
無形固定資産その他	7,379	6,612	767																																																											
合計	4,123,011	2,807,868	1,315,142																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679																																																											
有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967																																																											
無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881																																																											
合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 797,063千円 1年超 1,248,541千円 合計 2,045,604千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 827,404千円 1年超 420,444千円 合計 1,247,848千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 854,566千円 1年超 804,209千円 合計 1,658,775千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 430,718千円 減価償却費相当額 429,796千円 支払利息相当額 48,489千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 420,569千円 減価償却費相当額 425,098千円 支払利息相当額 34,664千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 851,187千円 減価償却費相当額 858,057千円 支払利息相当額 89,753千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	279,710	263,553	△16,156
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	75,000	75,799	799
その他	1,692,819	1,546,015	△146,804
(3) その他	1,816,130	1,498,594	△317,536
合計	3,863,659	3,383,961	△479,697

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	25,239
非上場株式（店頭売買株式を除く）	357,109

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	151,696	143,258	△8,438
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	55,000	55,507	507
その他	1,687,019	1,527,078	△159,941
(3) その他	1,401,176	1,207,821	△193,354
合計	3,294,892	2,933,665	△361,227

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,226
非上場株式（店頭売買株式を除く）	342,314

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	196,322	179,073	△17,248
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	55,000	55,064	64
その他	1,582,819	1,393,042	△189,776
(3) その他	1,806,763	1,473,609	△333,153
合計	3,640,905	3,100,789	△540,115

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,225
非上場株式（店頭売買株式を除く）	342,109

③ デリバティブ取引

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	921	9	9
	受取固定・支払変動			

（注）1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	940	△71	△71
	受取固定・支払変動			

（注）1. 時価の算定方法

中間期末日現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	885	△45	△45
	受取固定・支払変動			

（注）1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利ならびに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,376,963	1,332,094	799,453	52,894	953,450	17,514,856	—	17,514,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	492	22,237	515	23,312	(23,312)	—
計	14,376,963	1,332,161	799,945	75,131	953,966	17,538,168	(23,312)	17,514,856
営業費用	13,993,432	1,194,066	681,071	108,946	929,711	16,907,230	(26,811)	16,880,418
営業利益	383,530	138,094	118,873	△33,815	24,254	630,938	3,498	634,437

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 産業用機械製造販売事業 産業用機械等
- ⑤ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,933,825	1,767,201	695,425	808,237	852,708	15,057,399	—	15,057,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	416	215	24,764	325,344	350,902	(350,902)	—
計	10,933,987	1,767,618	695,641	833,001	1,178,052	15,408,301	(350,902)	15,057,399
営業費用	12,207,864	1,600,335	601,732	513,141	1,094,941	16,018,015	(285,399)	15,732,615
営業利益	△1,273,876	167,282	93,908	319,860	83,110	△609,713	△65,503	△675,216

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等、産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布等製造販売事業は、本格的に事業を開始し、重要性が増した事により、当中間連結会計期間より「精密研磨布等製造販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当中間連

結会計期間より「その他の事業」に含め表示しております。なお、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,376,963	1,332,094	799,453	—	1,006,344	17,514,856	—	17,514,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	492	—	22,752	23,312	(23,312)	—
計	14,376,963	1,332,161	799,945	—	1,029,097	17,538,168	(23,312)	17,514,856
営業費用	13,993,432	1,194,066	681,071	—	1,038,658	16,907,230	(26,811)	16,880,418
営業利益	383,530	138,094	118,873	—	△9,560	630,938	3,498	634,437

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	—	1,885,486	33,617,377	—	33,617,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	477	625	—	137,567	138,730	(138,730)	—
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	—	2,023,054	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	2,480	2,066,488	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	△343,386	371,958	166,817	△2,480	△43,433	149,474	6,973	156,448

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	スプリング 製造販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	産業用機械 製造販売事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	73,808	1,811,678	33,617,377	—	33,617,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	477	625	134,683	2,884	138,730	(138,730)	—
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	208,492	1,814,562	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	260,205	1,808,763	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	△343,386	371,958	166,817	△51,712	5,799	149,474	6,973	156,448

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| ① ガラス基板加工販売事業 | 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等 |
| ② スプリング製造販売事業 | 精密スプリング等 |
| ③ 磁気ヘッド製造販売事業 | 磁気ヘッド |
| ④ 産業用機械製造販売事業 | 産業用機械等 |
| ⑤ その他の事業 | 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等 |

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,388円01銭	1株当たり純資産額 1,170円29銭	1株当たり純資産額 1,297円44銭
1株当たり中間純利益 金額 26円32銭	1株当たり中間純損失 金額 147円70銭	1株当たり当期純損失 金額 55円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式がないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失 であり、また、潜在株式がないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	230,100	△1,291,030	△486,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	230,100	△1,291,030	△486,200
期中平均株式数(株)	8,741,098	8,741,032	8,741,065

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<7,951,162> 14,663,118	81.9	<4,844,510> 10,771,318	69.0	<13,804,380> 27,324,193	80.1
スプリング製造販売事業	1,405,120	7.8	1,791,353	11.5	3,278,129	9.6
磁気ヘッド製造販売事業	799,738	4.5	695,089	4.5	1,482,898	4.3
精密研磨布等製造販売事業	—	—	1,081,585	6.9	—	—
その他の事業	1,030,900	5.8	1,270,981	8.1	2,035,574	6.0
合計	17,898,877	100.0	15,610,327	100.0	34,120,795	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ガラス基板加工販売事業	<7,582,088> 14,602,662	<1,208,969> 3,143,653	<4,838,560> 10,177,181	<832,129> 1,818,159	<12,978,984> 26,766,788	<776,678> 2,574,804
スプリング製造販売事業	1,377,002	265,754	1,780,767	287,956	3,193,266	274,391
磁気ヘッド製造販売事業	838,571	151,393	678,947	69,145	1,455,578	85,624
精密研磨布等製造販売事業	—	—	808,237	—	—	—
その他の事業	1,036,901	191,970	923,786	259,823	1,912,817	188,745
合計	17,855,137	3,752,772	14,368,919	2,435,085	33,328,451	3,123,565

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ガラス基板加工販売事業	<7,650,632> 14,376,963	82.1	<4,783,109> 10,933,825	72.6	<13,479,819> 27,109,938	80.7
スプリング製造販売事業	1,332,094	7.6	1,767,201	11.7	3,139,721	9.3
磁気ヘッド製造販売事業	799,453	4.6	695,425	4.6	1,482,230	4.4
精密研磨布等製造販売事業	—	—	808,237	5.4	—	—
その他の事業	1,006,344	5.7	852,708	5.7	1,885,486	5.6
合計	17,514,856	100.0	15,057,399	100.0	33,617,377	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高（売上高から材料費を除いたもの）であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。